

使命、役割

部が浜松市民に果たすべき使命、役割

農林水産業における産地間競争に打ち勝つ付加価値の高い全国ブランドの産品や各地域特有の産品を安定的に供給できる体制を確立していきます。

農業に関しては、経営感覚に優れた基幹的な担い手を育成・確保や新規就農者の参入を促進するとともに、既存の農業生産基盤を良好に維持・管理し、農地の流動化促進及び耕作放棄地解消を図ることにより、有効な農的土地利用を進めていきます。

水産業に関しては、浜名湖・遠州灘・天竜川など豊かな水産資源を活用した水産業の活性化を図っていきます。

林業に関しては持続可能な森林資源を多面的に活かした林業の展開を図っていきます。

ビジョン

部が目指すべき将来像

次世代に続く農林水産業の展開

環境に配慮した生産基盤の整備をするとともに、更なる産地力の高い農林水産業の実現を図りながら、安全・安心・良質な生鮮食料品・食肉や木材製品の安定供給を図り、併せて浜松農林水産物の産地消費を推進します。

農業に関しては、「みんなで支え 次代をつなぐ はままつ農業 ～笑顔あふれ 明日を拓く～」を基本理念（将来像）に掲げ、着実に次世代が受け継ぐことができる農業を目指していきます。

水産業に関しては「やらまいか！元気でにぎわいのある浜松の水産業」を基本理念に掲げ、安全・安心な水産物を安定的に供給するとともに、次世代に資源をつなげ、将来に向けて安定的な水産業の発展を目指します。

林業に関しては、「価値ある森林の共創」を基本理念に掲げ、環境と共生する都市を実現するため、森林の保全により森林の持つ多面的機能を高めるとともに、持続可能な森林経営を図っていきます。

経営方針

計画実行の方向性、進め方

スピード感ある質の高い市民サービスの提供

国・県の農林水産業施策との整合性を確保し、本市の都市政策・産業政策・土地政策・環境政策等との調整を図りながら、民間企業の経営理念や経営手法を可能な限り取り込み、スピード感ある質の高い市民サービスを提供するため効率的な農林水産行政を目指します。

<p>市民(納税者)の視点</p> <p>➤消費者から求められている安全・安心な農林水産物を提供するとともに、市場の施設機能を発揮できるよう、第8次卸売市場整備計画を推進します。</p>	<p>行政改革の視点</p> <p>➤4K（効率・効果・公平・顧客）を基本理念に掲げ、振興基本計画に示す方針に沿って施策を推進します。</p>
<p>財務・コストの視点</p> <p>➤農水産業政策の中核を担う意欲と能力のある認定農業者・漁業士認定者に集中支援を行い、生産の柱を確立します。</p> <p>耐用年数を迎えている施設の延命化を図るべく、維持管理計画を構築し、効率的・効果的な施設の維持管理事業を推進します。</p>	<p>組織・人材の視点</p> <p>➤農林水産業が盛んな政令指定都市にふさわしい地域の特性を活かした組織を構築するとともに、専門性の高い職員の育成を図ります。</p>

経営資源 平成 21 年度の部の経営に要する資源

◆ 農林水産部の組織

平成 20 年度	⇒	平成 21 年度
農業水産課 農水産業に関する事項、農業団体等の指導・検査に関する事項		農業水産課 農水産業に関する事項、農業団体等の指導・検査に関する事項
中央卸売市場 中央卸売市場に関すること		中央卸売市場 中央卸売市場に関すること
食肉地方卸売市場 食肉地方卸売市場に関すること		食肉地方卸売市場 食肉地方卸売市場に関すること
農業整備課 土地改良に関すること 国土調査に関すること		農業整備課 土地改良に関すること 国土調査に関すること
森林課 森林に関すること		森林課 森林に関すること

◆ 職員数(H21 年度組織ベース)

(人数)

◆ 予算規模(平成 21 年度組織ベース)

(千円)

農林水産部職員	H20 年度	H21 年度	農林水産部予算	H20 年度	H21 年度
計	80	76	事業費	5,369,271	6,275,457
部長等	2	2	国庫支出金	0	11,500
農業水産課	36	35	県支出金	869,258	559,020
中央卸売市場	10	9	市債	564,400	607,300
食肉地方卸売市場	6	5	その他	61,270	76,027
農業整備課	19	18	一般財源	3,874,343	5,021,610
森林課	7	7	人件費	663,600	627,200
			正規職員(人工×8000千円)		608,000
			非常勤(人工×2800千円)		14,000
派遣			再任用(人工×2600千円)		5,200
非常勤職員		5	中央卸売市場	592,400	810,200
再任用短時間職員	3	2	と畜場・市場事業	346,000	363,500
平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由			農業集落排水事業	1,557,000	0
➢ 職員を減員し、非常勤職員と再任用短時間職員の配置としたため。			一般会計繰入金	272,436	300,241
			平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由		
			➢ 農業集落排水事業特別会計事業費は、平成21年度から上下水道部へ移管(会計予算、事業)		

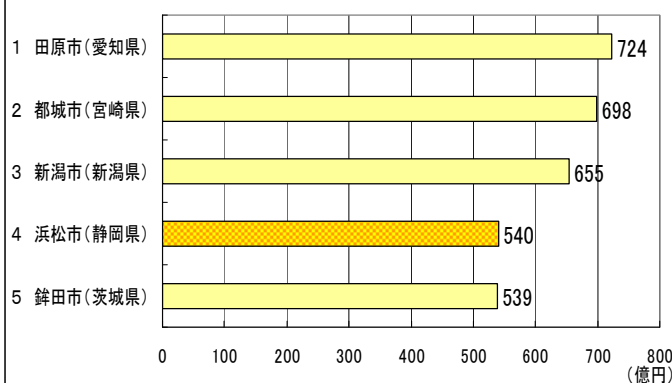
*事業費は、予算上の人件費を除いた金額

環境分析

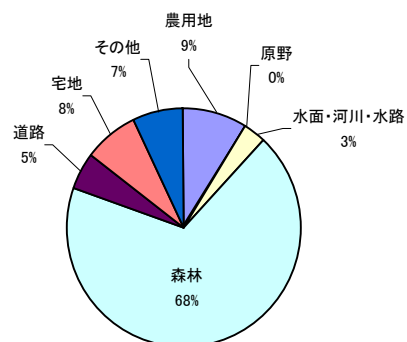
社会経済環境の変化

外部環境	機会 (OPPORTUNITIES)	脅威 (THREATS)
	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者は BSE や残留農薬問題、産地表示の偽装などを契機に新鮮で安全・安心な農林水産物を求めています。 ○市民の自然環境に対する意識の高まりにより、環境との調和に配慮した循環型農林水産業と持続可能な森林管理の展開が求められています。 ○組合等の健全化により営農活動の組織化が一層求められています ○漁業生産力の維持、漁業経営の健全化のため、組織の一本化が求められています。 ○多様なライフプランが提唱される中、スローライフやスローフードなど農山村生活が見直されてきています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手不足や就業者の高齢化を背景に、新しい担い手の育成・確保が求められています。 ○原油価格の高騰による施設園芸の経費が増加しております。 ○米国のエネルギー政策転換によるバイオエタノール需要の増加に伴い「畜産飼料価格の上昇」が畜産経営上大きな負担となっております。 ○地球規模の気象の変化により、農林水産物の成長不足を招き、生産高・漁獲高が減少しています。 ○災害時・緊急時や渇水時対応の用水不足が懸念されます。
内部環境	強み (STRENGTHS)	弱み (WEAKNESSES)
	<ul style="list-style-type: none"> ○全国有数の農業都市で、みかん、ガーベラやセリリーなどは全国一の産出額を誇り、また、うなぎ、温室メロンなどの全国ブランドの農水産物があるなど、高い技術力を活用しながら地場産品の強みを活かした生産活動を展開しています。 ○森林資源は年々充実しており、木材の供給のほか、水源のかん養や土砂流出防止などの働きを備えています。 ○上流の森林から市街地近郊の農地と変化に富んだ市域で多彩な農林水産業が営まれるとともに、それらの消費地が一体となっています。 ○生鮮食料品や食肉の流通拠点としての市場を設置し、信頼できる品質と安全性、価格や販路を管理するとともに市民への食材の安定供給を確保しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○農林水産業とも担い手不足や就業者の高齢化が著しく、高い生産力の維持を困難としています。 ○経営体力のぜい弱な小さな経営体も多く、不安定な経営状況となっています。 ○担い手不足や就業者の高齢化により耕作放棄地が増加しており、有効な農地活用が阻まれてきています。 ○市街地周辺部における都市化の進展に伴い、農業者と非農業者との混住化による耕作放棄地の増加が著しく、農地活用の効率が落ちていきます。 ○中山間地や山間地において担い手の高齢化による急傾斜農地の粗放化が目立つとともに、過疎化の進行による農業経営の継承が困難になってきています。 ○干潟や藻場などの水産資源の低水準傾向が続いています。 ○森林の所有は小規模かつ分散しており、計画的な木材生産が困難となっています。

平成18年農業産出額順位



浜松市の土地利用区分



政策体系 総合計画体系

<都市の将来像>

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

<政策の柱>

<分野>

世界に誇る産業創造都市

産業経済分野

<基本政策>

<部>

次世代に続く農林水産業の展開

農林水産部

<政策(重点事業)>

<課>

地域特性を活かした産地力の強化

農業水産課

- 担い手育成事業
- 優良農地の保全・形成推進事業
- 技術の見える農業推進事業
- 中山間・山間地域振興事業

健全かつ安定的な畜産経営の推進

農業水産課

- 畜産振興事業

水産業基盤の整備

農業水産課

- 水産業振興事業

フラワー・フルーツパークの運営

農業水産課

- フラワー・フルーツパーク事業

生鮮食料品の供給による市民の食生活の安定

中央卸売市場

- 中央卸売市場の施設耐震化事業
- 中央卸売市場の施設維持管理事業
- 中央卸売市場の業務運営事業

安全な食肉の供給による市民の食生活の安定

食肉地方卸売市場

- 安全な食肉供給事業
- 安定的な食肉流通事業

農業生産基盤の整備

農業整備課

- 農業農村整備事業

国土調査事業の推進

農業整備課

- 地籍調査事業

農業施設防災機能の増進

農業整備課

- 農業農村施設維持管理事業(揚排水機場等維持管理事業)

持続可能な森林の管理

森林課

- 森林整備事業

森林資源を多面的に活かした林業の展開

森林課

- 木材需要拡大事業
- 林業技術者育成事業
- 林道整備事業

林業施設防災機能の増進

森林課

目標 ビジョン実現に向けての目標値<平成 22 年度を目途とする指標>

	指標	目標				
		実績				
		H18	H19	H20	H21	H22
1	認定農業者数 備考: 農業水産課 (経営体)	—	1,164	1,210	1,210	1,220
		1,152	1,206	1,207	1,208	
2	漁港陸揚量 備考: 農業水産課調べ H13~H17 の漁港陸揚量の平均値 (5,163 t) に対する比率	—	100	100	100	100
		115	125	133	135	
3	農地・水・農村環境保全向上対策支援事業の推進 備考: 農業整備課: 農地保全活動取組面積 (ha)	—	800	2,100	2,100	2,100
			1,259	1,427	1,493	
4	年間間伐実施面積 備考: 森林課 (ha)	—	2,000	2,000	2,000	2,000
		2,117	2,498	2,031	2,578	
5	素材(木材)生産量 備考: 森林課 (m ³)	—	130,000	130,000	130,000	157,000
		101,000	98,000	113,000	100,100	
6	森林認証面積 備考: 森林課 (ha)	—	0	0	0	27,000
			0	0	18,400	27,866

※指標の実績がカッコ書きのものは前年度実績値

重点事業

目標達成に向けて重点的に取り組む手段

①担い手育成事業	所管名	農業水産課
《事業概要》	平成 21 年度予算	20,563 千円
経営意欲のある農業者に施策を集中させ、他産業並みの所得、労働時間の確保を図り、農業者の中心となる担い手を育成します。また、施設園芸における省エネルギー化に向けた支援を図ります。		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	17,735 千円
経営意欲のある農業者に施策を集中させ、他産業並みの所得、労働時間の確保を図り、農業者の中心となる担い手として認定農業者を育成しました。また、次代を担う新規就農者は、1 人でした。育成のため新規就農を目指す者 14 人が、就農支援事業研修に参加したので、補助を行いました。		

②優良農地の保全・形成推進事業	所管名	農業水産課
《事業概要》	平成 21 年度予算	58,582 千円
農業振興地域整備計画に基づき、農業振興地域内農用地区域の保全を図ります。農用地の流動化を促進し、農地の利用集積を実施し優良農地を確保します。また、耕作放棄地解消に向けての対策を講じるため、実態調査を行います。		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	46,932 千円
農業振興地域整備計画に基づき、優良農用地の確保に努めるとともに、農用地データ管理システムを活用し、農業振興地域整備計画の随時変更等の農振事務を行いました。また、農用地の流動化を促進し、農地の利用集積を行い優良農地の確保に努めました。また、耕作放棄地解消に向けての対策を講じるため、全市を対象に実態調査を実施しました。		

③生産・経営基盤支援事業	所管名	農業水産課
《事業概要》	平成 21 年度予算	40,611 千円
経営意欲と能力のある農林業の担い手が生産及び経営基盤の近代化に資する際の経費負担を軽減します。特に、ハウス栽培などの農業施設の省エネルギー対策に対する経費の一部を助成します。		
市戦略対象事業	戦略 1・4	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	34,525 千円
経営意欲と能力ある農業者の担い手が生産及び経営基盤の近代化に資する際の経費負担を軽減するため 149 人に農業経営資金償還利子補助金として、利子補給を実施しました。また、施設園芸基盤を強化し、コスト縮減や環境負荷低減に対応した生産体制への転換を推進するため、28 人に農業生産維持緊急対策資金償還利子補助金の支援を行いました。		

④フラワー・フルーツパーク事業	所管名	農業水産課
《事業概要》	平成 21 年度予算	1,165,993 千円
フラワーパーク及びフルーツパークの効率的かつ効果的な事業を実施していきます。 また、今後のフラワーパーク及びフルーツパークの経営について、現状分析を行いつつ、これからの施設のあり方、運営形態及び管理体制のあり方について検討していきます。		
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業 III-6

農林水産部戦略計画 2009 評価レポート

《事業成果》	平成 21 年度決算	1,164,714 千円
<p>フラワーパークでは、「浜松モザイクカルチャー世界博 2009 浜名湖立体花博」が開催され、日本初の新たな園芸技術の展示として、期間中 86 万人余の入場者を迎え好評を博するとともに、国内外にフラワーパークの魅力を発信することができました。</p> <p>世界博開催に伴う半年間の休園期間を除くフラワーパークの有料入園者数は、231,145 人で対前年比 72.1% でした。一方、フルーツパークの有料入園者数は、189,744 人で対前年比 95.6% でした。</p> <p>今後の両施設のあり方、運営形態及び管理体制の手法については、有識者への意見聴取、収益性や公益性の検証などを行いましたが、決定には至らなかったため、平成 22 年度中に結論を出すこととしました。</p>		

⑤水産業振興事業	所管名	農業水産課
《事業概要》	平成 21 年度予算	9,847 千円
<p>水産資源を保護するとともに、生産高の安定化、水産業生産基盤の確立、後継者の育成などを支援し、水産業の振興を図ります。</p>		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	8,990 千円
<p>水産資源の保護のため、マダイなど種苗放流やアサリの稚貝移植、ツメタガイ駆除などを支援しました。また、浜名湖のりの生産体制を強化するため、種苗センターの施設整備を支援しました。</p>		

⑥中央卸売市場の施設耐震化事業	所管名	中央卸売市場
《事業概要》	平成 21 年度予算	264,000 千円
<p>耐震化事業には莫大な経費を要し、財源確保も難しいため、施設の中核部分である受変電設備の新設移設工事を実施していきます。</p>		
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	248,605 千円
<p>エネルギー棟(電気室)を新築し、受変電設備の更新を実施しました。このことにより、大災害時の停電による市場業務の停滞を防ぎ、食料基地としての機能維持が図られました。</p>		

⑦安全な食肉流通事業	所管名	食肉地方卸売市場
《事業概要》	平成 21 年度予算	51,631 千円
<p>市場流通における食肉の品質管理のため空調機器によりセリ場の温度を管理していますが、老朽化したため更新するとともに、現在より低い温度設定のできる機器を導入することにより品質管理の向上を図ります。</p>		
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	51,450 千円
<p>空調機器の老朽化による更新であります。セリ場での品質管理に必要とされる温度設定ができる機器を導入したことにより、市場卸売業務での食肉の品質管理の高度化が図られました。</p>		

⑧農業農村整備支援事業	所管名	農業整備課
《事業概要》	平成 21 年度予算	35,760 千円
<p>農地や農業用水等の農業資源の適切な保全管理のため、地域住民や都市住民を含めた地域協働による農村地域保全活動団体の支援を行います。</p>		
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	33,156 千円
<p>農地や農業用水等の農業資源の適切な保全管理のため、地域住民や都市住民を含めた地域協働による農村地域保全活動団体の支援を行いました。</p>		

農林水産部戦略計画 2009 評価レポート

⑨三方原用水事業・天竜川下流用水事業・浜名湖北部用水事業	所管名	農業整備課
《事業概要》	平成 21 年度予算	973,611 千円
<p>農業生産基盤の整備等を図り、農業の生産性向上や農業構造の改善に資する国営農業水利事業や県営灌漑排水事業等による施設（三方原用水事業・天竜川下流用水事業等）の管理を行う浜松土地改良区及び国営農業水利事業や県営畑地帯総合整備事業により造成された施設等の維持管理を行う浜名湖北部用水土地改良区への助成事業を行います。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	942,794 千円
<p>国営農業水利事業や県営灌漑排水事業等による施設の管理を行う浜松土地改良区への助成事業をおこないました。また、国営農業水利事業や県営畑地帯総合整備事業により造成された施設等の維持管理を行う浜名湖北部用水土地改良区へも助成事業しました。</p>		

⑩森林整備事業	所管名	森林課
《事業概要》	平成 21 年度予算	123,542 千円
<p>森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、造林・保育・間伐等の森林整備を支援するとともに、観光地域周辺や国県道等の道路沿いの森林整備により、森林の景観保全を図ります。 また、森林認証取得に向けた取組みを進めます。</p>		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	123,081 千円
<p>造林(3ha)・保育(157ha)・間伐(1,160ha)等の森林整備を支援しました。 春野地区(犬居城)などの観光地周辺や国県道等の道路沿いの森林の景観を向上させました。 18,400ha の森林において、FSC森林認証を取得しました。今後5年間で、民有林の約6割にあたる 45,000ha に拡大していきます。</p>		

⑪木材需要拡大事業	所管名	森林課
《事業概要》	平成 21 年度予算	80,708 千円
<p>市内の森林資源の循環利用をさらに促進し、地産地消を進めるために、地域材を一定量使用した木造住宅を建築した市民に対し、その費用の一部を助成します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	79,119 千円
<p>「天竜材の家百年住居る助成事業」により、188 棟の地域材を活用した木造住宅の建築を助成しました。</p>		

⑫林業技術者育成事業	所管名	森林課
《事業概要》	平成 21 年度予算	28,822 千円
<p>林業作業の担い手を確保するため、福利厚生面の充実や労働安全衛生面の充実、若年者の新規参入促進及び技術・技能の向上を図ります。</p>		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	23,976 千円
<p>延べ 7,758 人の林業技術者に対して支援を行い、林業における雇用を確保しました。</p>		

農林水産部戦略計画 2009 評価レポート

⑬林道整備事業	所管名	森林課
《事業概要》	平成 21 年度予算	909,440 千円
森林を適正に管理する上で不可欠な林道の開設、改良及び維持管理を行ないます。		
市戦略対象事業	戦略 1	マニフェスト対象事業 III-6
《事業成果》	平成 21 年度決算	871,321 千円
<p>延べ 58 路線の林道の開設・改良・舗装等を実施したほか、林道の機能を維持するための補修等を行ないました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業:開設(9 路線)、改良(2 路線)、作業道開設(3 路線) ・県単独補助事業:開設(3 路線)、改良(24 路線)、舗装(7 路線) ・市単独事業:改良(2 路線)、舗装(8 路線) 		

【参考】	
<p>◆市戦略計画 2009</p> <p>戦略 1 アジアで一番輝くものづくり都市の創造</p> <p>戦略 2 地域力を結集して取り組む“こども第一主義”</p> <p>戦略 3 暮らし満足度向上計画</p> <p>戦略 4 次世代に継承する天竜川・浜名湖の自然</p> <p>戦略 5 文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現</p> <p>戦略 6 世界を身近に感じる交流都市づくり</p>	<p>◆マニフェスト(市長の政策提言)</p> <p>(3 つの基本姿勢) (7 つの挑戦)</p> <p>I こども第一主義 1 子育て世代を全力で応援</p> <p>2 地域一体の教育で未来の浜松をつくる</p> <p>II 暮らし満足度向上計画 3 住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」</p> <p>4 安全・安心の医療と介護</p> <p>III 07 浜松改革元年 5 スピードある行財政改革で必要な財源をつくる</p> <p>6 地元産業のさらなる発展を市長みずから先頭に立つ</p> <p>7 トップが動く、浜松が変わる</p>

部局総合評価

指標の達成状況評価と戦略計画の改善策

目標達成状況(指標の平成 21 年度目標達成状況)

	目標より進んでいる	目標どおり	目標より遅れている	計
指標数	3		3	6
率(%)	50		50	100

《自己評価》(目標達成状況についてどのように考えるか)

目標指標のうち目標値を達成したのは3件でした。

漁港陸揚量、森林の年間伐実施面積(9月公表であるが達成予定)、森林認証面積においては目標値を達成できました。また、認定農業者数、農地・水・農村環境保全向上対策支援事業、素材生産量は、目標値は下回ったものの前年度の数値を上回ることができました。中でも、農地・水・環境保全向上対策支援事業は、地域の協力を得る中で活動組織(18地区から21地区へ)体制を作り上げましたので、今後も地域の協力を得活動組織の増加を図ります。認定農業者数は、概ね達成することができましたが、地域農業の活性化のためにも増に努めます。また、素材生産量は、マーケットの需要に答えることが出来るシステム作りを進めます。

今後の考え方(評価を踏まえた戦略・政策についての改善の方針)

- 農業の活性化のためには、担い手の育成・強化と農地の集積が最も重要であり、規模拡大による体質の強い農業経営体の育成に取り組んでまいります。
 - 農業については、既存農家の規模拡大に加えて、企業などの農業参入を促して農地の流動化を推進し、産地の振興を図ってまいります。また、農地や農業用水等の適切な保全管理のため、地域住民や都市住民を含めた地域活動への支援を行ってまいります。
 - 林業については、FSC認証*を核とした施策を推進し、持続可能な森林管理・経営の実現を図ってまいります。
- ※FSC森林認証・・・ドイツに本部を置く認証機関である Forest Stewardship Council が、世界統一の基準に沿って、適切な森林経営が行われている森林を認証する制度。
- 水産業については、県営舞阪漁港や市営村櫛漁港の整備を進めるとともに、種苗放流事業への支援を継続し漁業水揚量の維持に努めてまいります。
 - また、農林水産業全般について、6次産業化を推進し、農林水産業の振興と農山漁村の活性化を促してまいります。